

5

市民力で新しい岡山をつくる



都市づくりの基本方向

市民の力で新しい岡山をつくるために、
地域団体、NPO¹、事業者など、
様々な組織が協働、連携し、
主体的に地域づくりを進めることが大切です。
そのために、岡山市は、情報公開と市民参加による
市民協働の市政を推進し、
効果的・効率的な都市経営を進めます。
さらに、国内外の都市との連携・交流の強化により、
広域的、グローバルな視点で
都市づくりを進めるとともに、
政令指定都市として、
広域圏の発展に一層大きな役割を果たします。

¹ NPO(エヌピーオー) : Non Profit Organization(民間非営利組織)の略。営利を目的とせず公益的な活動を行う民間団体。活動範囲は、教育、社会、福祉、環境保全、国際交流等多岐にわたる。

5 市民力で新しい岡山をつく

背景と課題

我が国は、人々の信頼と助け合いによる安全で安心な社会を基礎として世界有数の発展を遂げてきました。しかしながら、近年、地域のつながりの希薄化や格差の拡大、セーフティネット²のほころび等から、安全・安心感が揺らぎはじめています。

その一方で、他者とのかかわりの中で心の豊かさを求める人々が増えており、地域社会への貢献意識を地域活動につなげるために必要となるきっかけや情報提供等の支援が必要です。

また、交通事故や犯罪の被害、さらには住宅・製品事故、食中毒や食品偽装表示等の消費者被害などにより市民生活の不安が増大しており、市民の日常生活に密着した自治体や地域コミュニティにおいても、安全で安心な生活を営める仕組みづくりが求められています。

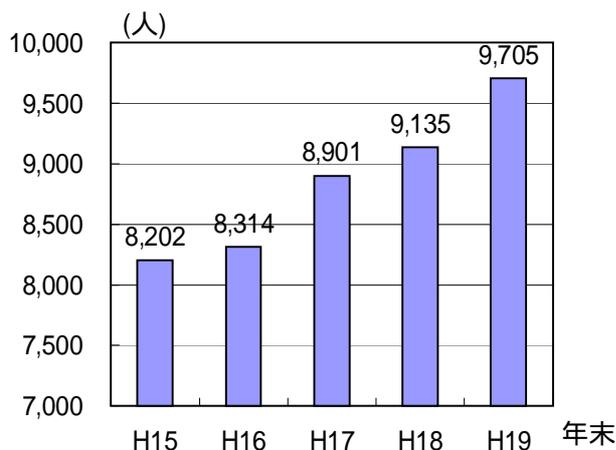
外国人市民は、共に地域社会を築く構成員であることから、理解と交流を深めながら多文化共生³の地域づくりを進めるとともに、これまでの国際交流を礎として民間主体の持続可能な交流を拡充していく必要があります。

また、政令指定都市のブランドを最大限に活用して「岡山市」を広く発信し、交流人口の拡大を図るとともに、広域圏の発展を牽引していくことが重要です。

自発的なボランティア・NPO¹活動など新たな公共活動が活発化する中、これらの活動の促進やネットワーク化、行政の積極的な情報公開等を通じて、多様な主体が協働して「公共」を担う仕組みづくりが重要です。

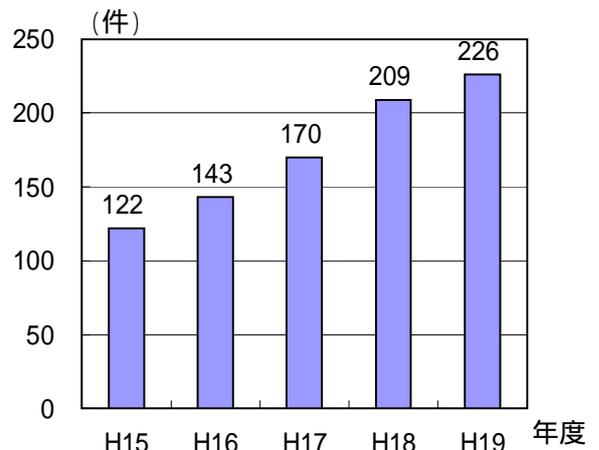
また、地方分権が進展する中、自立性を高めつつ簡素で効率的な行政体制の構築と真に必要な行政サービスの選択に努め、将来にわたって持続可能な都市経営を推進する必要があります。

岡山市の外国人登録人口の推移



出典：岡山市の統計

岡山市に事務所がある
NPO法人数の推移



資料：岡山県ボランティア・NPO活動支援センター

推進すべき政策・施策

次の3つの政策(プロジェクト)により、主に都市経営分野における都市づくりを推進します。

1 安全・安心な地域づくりプロジェクト

市民の力で新しい
岡山をつくる



安全・安心ネットワーク⁴の推進

住民主体の地域づくり

生活安全の確保

2 未来につながる交流プロジェクト

国内外の人々との
交流を拡げる



国際交流の推進

多文化共生のまちづくり

広域的役割を果たす政令指定都市

3 パートナーシップによる都市経営プロジェクト

自立的で持続可能な
都市経営を進める



市民に開かれた市政運営

ボランティア・NPOとの協働

公共サービス部門への民間参入の促進

サステイナブル⁵な都市経営

1 NPO(エヌピーオー):P65の脚注参照。

2 セーフティネット(safety net):自由競争社会において、最低限、生命・身体・財産などに関するリスクから住民生活を守るための仕組み。

3 多文化共生:文化的に異質な集団に属する人々が、互いの文化的違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと。

4 安全・安心ネットワーク:自分たちの地域は、自分たちの力で自ら進んで守り育てるため、地域の各種団体やグループの方々幅広く連携し、地域の課題解決に向けた取り組みを充実することで、より活発な活動とするためのネットワークづくり。

5 サステイナブル(sustainable):持続可能なという意味。

1 安全・安心な地域づくりプロ

地域コミュニティは、住民にとって身近で大切な生活の場であり、

自分たちの地域は自分たちの手で作り、守り、育てることが重要です。

そのときのキーワードは「安全・安心」です。

一人ひとりが認め合い支え合う住民の主体的な地域づくりを進め、

誇りと愛着を持ち、安全で安心して住み続けられる地域社会の実現をめざします。

安全・安心ネットワーク⁴の推進

小学校区・地区を単位とする「安全・安心ネットワーク」を推進し、各地域が防犯、防災、環境美化、地域福祉、健康づくり、人づくりなどの様々な面において自主的に支え合う仕組みづくりと活動の支援に取り組みます。

また、町内会、消防団、自主防災会、老人クラブ、婦人会、愛育委員会、民生委員、社会福祉協議会、交通安全対策協議会、体育協会、PTAなどの団体が連携を強化し、安全で安心なまちづくりを進めます。

そして、「美しい心のまち・おかやま」を合言葉に、思いやり、支え合いの市民運動を展開します。



防犯パトロール

住民主体の地域づくり

地域づくりのリーダー等の養成に努めるとともに、住民自治意識の高揚を図り、地域づくり活動に参加する市民のすそ野を拡大します。また、公民館、コミュニティハウスなどの地域活動の拠点施設における地域づくりの促進や電子町内会⁶・地域ICT⁷などを利活用した地域同士の情報交換、先進事例やノウハウの共有化などを通じ、地域住民による主体的な活動の活性化を図ります。

そして、歴史、文化など地域固有の資源や特色をいかした住民主体の誇りと愛着の持てる地域づくりをめざします。



地域応援人づくり講座

プロジェクト

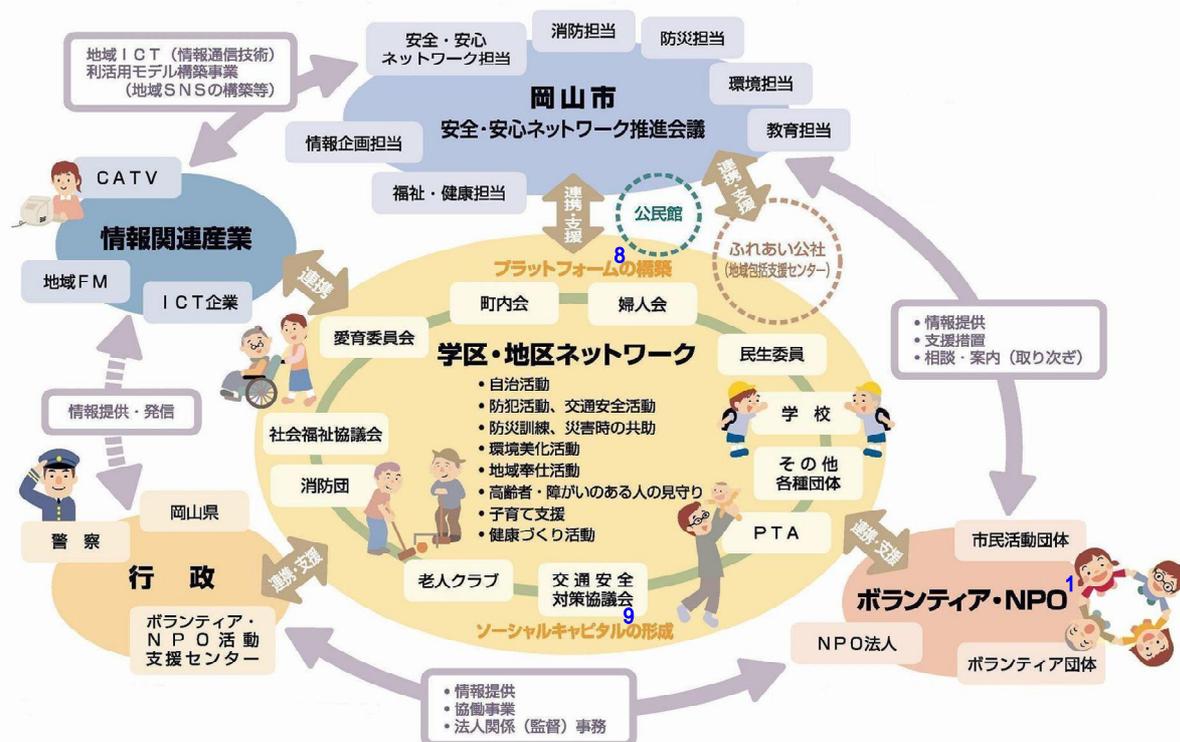
生活安全の確保

消費者被害などの多発に対応して、正しい選択の前提となる情報の提供、消費者教育・啓発、地域における人材の育成に努めるとともに、消費生活センターにおける相談機能の強化を図ることにより、自立した消費者の育成や事業者に対する指導に努めます。

また、警察や関係団体と連携し、交通安全に対する意識の高揚に努めるとともに、地域の自主的な活動を促進し、交通安全の確保と地域防犯体制の充実を図ります。



交通指導



安全・安心ネットワークの構築と協働体系

成果指標

指標名	基準値(平成17年度)	平成22年度	平成27年度	平成37年度
地域の安全・安心度	68%(H19)	71%	77%	90%
地域活動、ボランティア・NPOの活動への参加度	46.4%(H19)	49%	56%	70%
自主防災会組織率	19.6%	30%	40%	70%

1 NPO(エヌピーオー):P65の脚注参照。
 4 安全・安心ネットワーク:P67の脚注参照。
 6 電子町内会:町内会活動の活性化に情報通信技術を活用する取組で、電子掲示板等の情報共有システムと地域PRのウェブサイトからなる。
 7 ICT(アイシーティー):Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。
 8 プラットフォーム(platform):本来は駅のホームなど、「立つための台」を意味する言葉。ここでは、地域のさまざまな課題を解決していくときのポイント(うまくいったことや失敗体験、注意点など)をひとつの情報としてまとめ、本市における地域活動のノウハウとして、市民が共有できる土壌を築いていく(気付いていく)こと。
 9 ソーシャルキャピタル(social capital):人々が持つ信頼関係や人間関係(社会的ネットワーク)のこと。本市のめざすソーシャルキャピタルとは、地域の人々や団体間のつながりといった新たな結びつき(結束力)を高め、安全で安心な地域づくりに向けて、活動の活性化を図ること。

2 未来につながる交流プロジェクト

都市の活力は、多くの人・もの・情報などが集まり、交流することから生まれます。

このため、本市の特性や拠点性をいかした地域間交流、

さらには国際交流を広げ深めていきます。

また、地方分権が進展する中で、

中四国圏域の主要都市や近隣自治体との連携・交流を強化し、

政令指定都市として、広域圏における先導的な使命と役割を果たします。

国際交流の推進

市民、企業、団体などの積極的な参加のもと、国際友好交流都市を中心として国際的な友好親善を深めるとともに、文化、経済、教育、環境、医療、福祉などの分野で民間主体の持続可能な実りある交流を促進します。

また、国際会議、国際文化・スポーツ大会などの国際交流イベントや国際機関の誘致に取り組み、世界に向けて情報発信する都市づくりをめざします。



国際交流行事

多文化共生³のまちづくり

身近な日本語教室や国際理解講座の開催、外国人市民との日常的なふれあいの場づくりなど、外国人市民の目線に立った施策を推進するとともに、未来を担う子どもたちの国際感覚をかん養します。

また、NPO¹等と連携しながら、国籍や文化などの違いを越えた相互理解を深めるとともに、外国人市民の地域社会への参画を促します。

そして、同じ地域での生活者・市民として共に支え合い、共に築く多文化共生のまちづくりを進めます。



日本語教室

クト

広域的役割を果たす政令指定都市

中四国のクロスポイントに位置する地理的優位性に加えて、政令指定都市のブランドをいかした人・もの・情報の交流と拠点性の一層の向上に努めます。特に、人々の幸せに貢献する総合福祉の拠点都市という都市の使命の実現に向けて、中四国や西日本圏域の発展を牽引するために福祉、医療、教育など岡山の優れた資源をいかした交流を活発にします。

また、政令指定都市・岡山の魅力を統一的・戦略的に広く発信するシティプロモーション¹⁰により、交流人口の拡大と都市機能の集積を図るとともに、岡山から日本を変えていくような活動を行います。



中四国のクロスポイント



国際友好交流都市

成果指標

指標名	基準値(平成17年度)	平成22年度	平成27年度	平成37年度
国際交流・国際化の満足度	11.5%	15%	20%	30%
岡山市に住み続けたい外国人市民の割合	60%(H14)	65%	70%	80%

1 NPO(エヌピーオー)：P65の脚注参照。

3 多文化共生：P67の脚注参照。

10 シティプロモーション：都市のブランドを確立し、都市イメージを効果的にアピールすること。

3 パートナーシップによる都市

市民と協働したまちづくりを進めるため、
 情報公開や市民参加を進め、市民に開かれた市政を実現します。
 また、多様な市民ニーズに対応した公共サービスを提供するため、
 限りある行政資源を有効に活用して、効率的、効果的な行政運営を図るとともに、
 公共サービス部門にNPO¹等の多様な民間主体の参入を促進することにより、
 官民パートナーシップによる持続可能な都市経営を実現します。

市民に開かれた市政運営

情報公開と積極的な広報活動により、市民への説明責任を果たしながら、市政への市民参画を促し、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。また、様々な機会を通じて市民の声を把握し、市民の声が市政に反映される仕組みづくりに一層努めます。

さらに、地域振興、農業振興や道路管理など地域に関わりの深い事務を区役所で実施することで都市内分権を推進するとともに、地域ICT⁷の活用などにより、わかりやすく、きめ細かな行政窓口の充実に努め、市民サービスの向上を図ります。



行政窓口

ボランティア・NPOとの協働

市民の熱意と自由な発想を取り入れ、地域コミュニティやボランティア・NPO等と協働した地域づくりをさらに推進します。

このため、ボランティア・NPOの活動や運営に関する相談をはじめ、各組織間の情報の共有・ネットワーク化、活動の場の提供、協働のまちづくり条例に基づく支援など、市民協働の活動支援に努めます。



地域とNPOの協働

公共サービス部門への民間参入の促進

セーフティネット²としての公共の役割を踏まえながら、民間が担うことができる公的サービスについては、業務の効率化やより良質なサービスの提供等を図るため、官民パートナーシップの手法を活用してNPO等も含む多様な民間主体の参入を促進します。



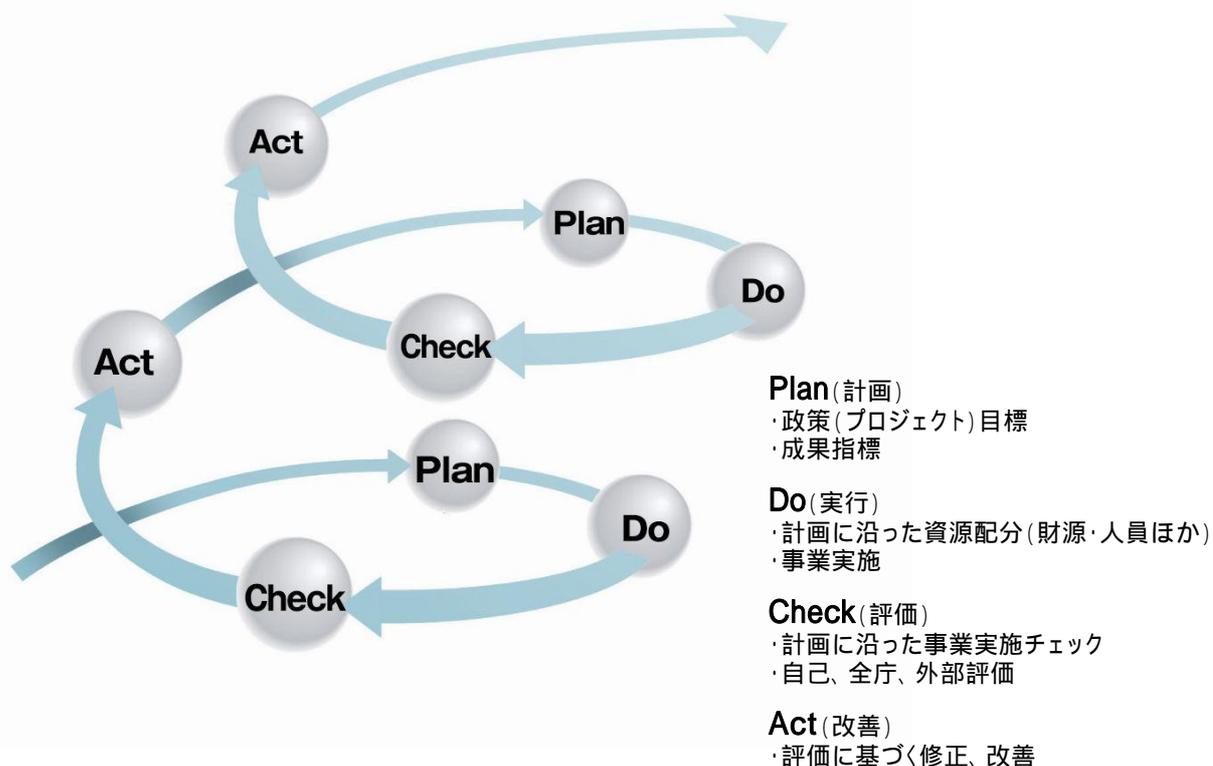
市民事業仕分け

経営プロジェクト

サステイナブル⁵な都市経営

最小の経費で最大の住民福祉の実現を図るため、新潟山市行財政改革大綱に沿った簡素で効率的な行財政運営に努めるとともに、政策・施策・事務事業の実施に当たっては、PDCAサイクル¹¹に基づく目標到達型の都市経営を推進します。また、それを担うことができる職員の資質の向上に努めます。

さらに、人口や産業の集積によって税収増を図るとともに、既存ストックの有効活用、ライフサイクルコスト¹²を含めたトータルな財政コストと事業効率を重視した公共投資の実施など、健全な財政基盤の確立に取り組みます。



成果指標

指標名	基準値(平成17年度)	平成22年度	平成27年度	平成37年度
開かれた市政の満足度	15.5%	20%	30%	50%
行政窓口の充実満足度	14.5%	20%	30%	50%

1 NPO(エヌピーオー): P65の脚注参照。
 2 セーフティネット(safety net): P67の脚注参照。
 5 サステイナブル(sustainable): P67の脚注参照。
 7 ICT(アイシーティー): P69の脚注参照。
 11 PDCA(ピーディーシーイー)サイクル: 計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Act)に結びつけ、その結果を次の計画にいかすプロセスのこと。PDCAサイクルの最大の特徴は、計画から改善にいたるプロセスをさらに次の計画に結びつけることにある。
 12 ライフサイクルコスト(life cycle cost): 製品や構造物などの費用を製造～使用～廃棄の段階をトータルして考えたもの。製品を低価格で調達しても、使用中のメンテナンス費用や廃棄時の費用を考慮しなければ結果的に高い費用がかかることから生まれた発想。

